

陳情第94号	受理年月日	令和4年5月12日
付託委員会	総務財政委員会	
件名	対外的情報省の設立の意見書の提出について	
要旨	<p>2月24日、ロシア連邦のウクライナへの武力侵攻が勃発、日本国内では戦後の国際平和の時代が終えんをするのではと、国民の間に不安感が漂っている。</p> <p>国際状況の激変に、我が国が対処するには、対外的情報省を設立することが肝要と考える。</p> <p>今日の東アジアの情勢も、戦後の状況から激変し、北朝鮮は朝鮮戦争以降、日本人拉致事件を引き起こし、独裁体制維持のため、核、弾道ミサイル開発を推進している。</p> <p>経済大国中国は、台湾問題では一つの中国の政策を掲げ、台湾統一の武力侵攻も否定はしていない。また、我が国とは、尖閣諸島の領土問題を抱えている。</p> <p>ロシアとは北方領土問題が未解決で、日露平和条約はいまだ未締結である。このような、東アジアの情勢は混とんとしており、日本の国家と国民の安全保障に重大な影響を及ぼしている。</p> <p>このため、対外的情報省を設立し、アメリカを中心とする民主主義国家と連携し、東アジアの情勢を把握、軍事情報を共有すること。</p> <p>については、対外的情報省の設立の意見書を内閣官房長官に提出していただきたい。</p>	